

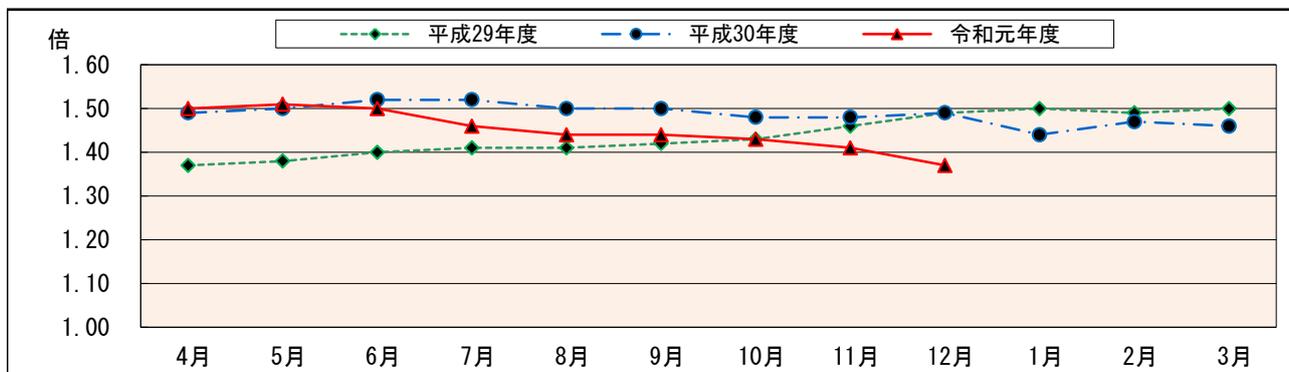
みやざき労働市場月報

2019.12



宮崎労働局職業安定部

有効求人倍率の推移（季節調整値）



※令和元年度（平成31年4月を含む。）

職業紹介主要指標

項 目		元年 12月	元年 11月	前月比 (差)	30年 12月	前年同月比 (差)	
全数 (パートを含む)	1. 新規求職申込件数	3,253	3,707	-	3,252	0.0	
	2. 月間有効求職者数	16,730	18,040	-	16,818	▲ 0.5	
	3. 新規求人数	7,954	8,921	-	8,468	▲ 6.1	
	4. 月間有効求人数	25,028	26,930	-	27,261	▲ 8.2	
	5. 紹介件数	3,558	4,576	-	3,781	▲ 5.9	
	6. 就職件数	1,505	1,738	-	1,569	▲ 4.1	
	7. 充足数	1,442	1,660	-	1,507	▲ 4.3	
	比率	8. 有効求人倍率(倍)	季調値 1.37	1.41	▲ 0.04	1.47	-
			原数値 1.50	1.49	-	1.62	▲ 0.12
		9. 就職率 $\frac{6}{1}$ (%)	46.3	46.9	-	48.2	▲ 1.9
	10. 充足率 $\frac{7}{3}$ (%)	18.1	18.6	-	17.8	0.3	
中高年 (パートを含む)	11. 新規求職申込件数	1,589	1,817	-	1,494	6.4	
	12. 月間有効求職者数	8,582	9,148	-	8,380	2.4	
	13. 紹介件数	1,786	2,183	-	1,767	1.1	
	14. 就職件数	742	815	-	721	2.9	
	15. 就職率 $\frac{14}{11}$ (%)	46.7	44.9	-	48.3	▲ 1.6	
雇用 保険	16. 適用事業所数	21,667	21,629	-	21,480	0.9	
	17. 被保険者数	302,647	301,912	-	300,087	0.9	
	19. 受給資格決定件数	817	986	-	854	▲ 4.3	
	20. 受給者実人員(所定内)	3,935	4,098	-	3,774	4.3	
	21. 総支給金額(千円)	455,776	484,481	-	423,044	7.7	

*季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。

12月の雇用の動き

本県の労働市場における有効求人倍率（季節調整値）は、有効求職者数（同）が前月比1.2%減少し、有効求人数（同）は前月比3.9%減少したことから、前月より0.04ポイント下回り1.37倍となった。

新規求職者数（原数値）は、前年同月比で0.03%（1人）増加となった。なお、有効求職者数（原数値）は、前年同月比0.5%（88人）減少し3ヶ月連続となっている。

新規常用求職者（パートを除く）を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が1.6%（15人）減、離職者が4.6%（58人）減、無業者が11.7%（13人）増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は5.5%（14人）増となっている。

一方、新規求人数（原数値）は、前年同月比で6.1%（514人）減少となった。また、有効求人数（原数値）は、前年同月比で8.2%（2,233人）の減少で14ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中5産業で増加となった。内訳としては、公務、その他が166人（111.4%）増、建設業が64人（9.0%）増、卸売業、小売業が25人（2.7%）増等となる一方、サービス業（他に分類されないもの）が288人（23.7%）減、宿泊業、飲食サービス業が152人（35.8%）減、学術研究、専門・技術サービス業が105人（36.2%）減等（18産業中12産業で減少、1産業で増減なし。）となったことから、全体で514人（6.1%）の減少となった。

職業紹介状況は、紹介件数が前年同月比で223件（5.9%）減の3,558件となり、就職件数は前年同月比で64件（4.1%）減の1,505件となった。就職率（対新規求職者）は、前年同月比で1.9ポイント下回って46.3%となった。

うち、パートの紹介件数は前年同月比で34件（3.4%）増の1,041件となり、就職件数は前年同月比で45件（9.0%）増の547件となった。就職率（対新規求職者）は、前年同月比で1.2ポイント上回って53.5%となった。

雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

一般職業紹介状況 <学卒を除きパートを含む>

1. 新規求職状況

項目	新規求職申込件数					中高年齢者の新規求職申込件数			
	① 計	② ⑬ 受給者	③ 男	④ 女	⑤ ①のうち ⑬受給者の 占める率 ② ① (%)	⑥ 計 (45才以上)	⑦ 55才 以上の者	⑧ ①のうち 中高年の 占める率 ⑥ ①	
安定所別									
30年 12月	3,252	890	1,336	1,911	27.4	1,494	871	45.9	
元年 11月	3,707	981	1,533	2,171	26.5	1,817	1,069	49.0	
元年12月計	3,253	886	1,327	1,923	27.2	1,589	928	48.8	
安 定 所	宮 崎	1,424	385	585	837	27.0	654	352	45.9
	延 岡	402	107	170	232	26.6	219	145	54.5
	日 向	260	81	103	157	31.2	131	75	50.4
	都 城	547	166	218	329	30.3	270	154	49.4
	日 南	172	58	68	104	33.7	91	56	52.9
	高 鍋	263	56	107	155	21.3	118	81	44.9
	小 林	185	33	76	109	17.8	106	65	57.3

注) 男女の計は合計と一致しない

2. 月間有効求職状況

項目	月間有効求職者数					中高年齢者の月間有効求職者数			
	⑨ 計	⑩ ⑬ 受給者	⑪ 男	⑫ 女	⑬ ⑨のうち ⑬受給者の 占める率 ⑩ ⑨ (%)	⑭ 計 (45才以上)	⑮ 55才 以上の者	⑯ ⑨のうち 中高年の 占める率 ⑭ ⑨ (%)	
安定所別									
30年 12月	16,818	6,333	7,431	9,362	37.7	8,380	5,065	49.8	
元年 11月	18,040	6,792	7,786	10,234	37.6	9,148	5,668	50.7	
元年12月計	16,730	6,312	7,378	9,333	37.7	8,582	5,255	51.3	
安 定 所	宮 崎	7,380	2,677	3,243	4,123	36.3	3,531	2,009	47.8
	延 岡	1,960	845	865	1,095	43.1	1,067	726	54.4
	日 向	1,462	527	650	812	36.0	806	493	55.1
	都 城	2,741	1,118	1,157	1,582	40.8	1,427	875	52.1
	日 南	943	356	455	488	37.8	550	360	58.3
	高 鍋	1,384	459	627	754	33.2	706	465	51.0
	小 林	860	330	381	479	38.4	495	327	57.6

注) 男女の計は合計と一致しない

3. 求人・充足状況

項目	⑰ 新規求人数	⑱ 月間有効求人	⑲ 充足数	管外関係		
				⑳ 管外への就職件数	㉑ 管外からの充足数	
安定所別						
30年 12月	8,468	27,261	1,507	187	207	
元年 11月	8,921	26,930	1,660	212	239	
元年12月計	7,954	25,028	1,442	164	183	
安定所	宮崎	3,655	11,625	585	24	87
	延岡	788	2,417	166	34	21
	日向	529	1,665	132	31	21
	都城	1,585	5,208	274	23	18
	日南	265	987	77	9	4
	高鍋	599	1,717	114	29	23
	小林	533	1,409	94	14	9

4. 就職状況

項目	紹介件数			就職件数							
	⑳ 計	㉒ 受給者		㉓ 計	㉔ 受給者		㉕ 中高年齢者	㉖ 55才以上の者	㉗ 男	㉘ 女	
		㉑ 保	㉑ 中高年齢者		㉑ 保	㉑ 他県への就職件数					
安定所別											
30年 12月	3,781	876	1,767	1,569	424	136	721	396	671	897	
元年 11月	4,576	1,165	2,183	1,738	490	143	815	453	667	1,070	
元年12月計	3,558	816	1,786	1,505	438	121	742	393	632	873	
安定所	宮崎	1,495	336	759	553	138	40	272	144	215	338
	延岡	457	100	218	194	60	15	99	64	80	114
	日向	299	69	149	150	49	7	72	28	68	82
	都城	590	171	290	283	100	34	139	77	130	153
	日南	151	34	73	87	29	6	44	14	37	50
	高鍋	285	52	125	135	40	11	63	37	57	78
	小林	281	54	172	103	22	8	53	29	45	58

注) 男女の計は合計と一致しない

5. 比率の動向

項目 安定所別	比 率									
	⑳ 新規求人倍率 ⑰ ①	㉑ 規有求人倍率 ⑱ ⑨	㉒ 効求人倍率 ⑲ ⑰	㉓ 充足率 ⑲ ⑱	㉔ 充足率(有効) ⑲ ⑱	㉕ 就職率 ㉔ ①	㉖ 就職率(有効) ㉔ ⑨	㉗ 中高年の就職率 ㉔ ⑥	㉘ 中高年の就職率(有効) ㉔ ⑭	㉙ ㉔のうち受給者の占める率 ㉔ ㉔
30年 12月	2.60 (2.06)	1.62 (1.49)	17.8	5.5	48.2	9.3	48.3	8.6	27.0	
元年 11月	2.41 (1.99)	1.49 (1.41)	18.6	6.2	46.9	9.6	44.9	8.9	28.2	
元年12月計	2.45 (1.96)	1.50 (1.37)	18.1	5.8	46.3	9.0	46.7	8.6	29.1	
安定所	宮 崎	2.57	1.58	16.0	5.0	38.8	7.5	41.6	7.7	25.0
	延 岡	1.96	1.23	21.1	6.9	48.3	9.9	45.2	9.3	30.9
	日 向	2.03	1.14	25.0	7.9	57.7	10.3	55.0	8.9	32.7
	都 城	2.90	1.90	17.3	5.3	51.7	10.3	51.5	9.7	35.3
	日 南	1.54	1.05	29.1	7.8	50.6	9.2	48.4	8.0	33.3
	高 鍋	2.28	1.24	19.0	6.6	51.3	9.8	53.4	8.9	29.6
	小 林	2.88	1.64	17.6	6.7	55.7	12.0	50.0	10.7	21.4

注) 括弧内の数値は季節調整値

季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

6. パートタイム職業紹介状況

項目 安定所別	新規求職申込件数	新規求人数	月間有効求職者数	月間有効求人数	就職件数	
30年 12月	960	2,833	5,877	9,194	502	
元年 11月	1,295	3,025	6,859	9,183	640	
元年12月計	1,023	2,463	6,210	8,158	547	
安定所	宮 崎	426	1,162	2,643	3,807	220
	ハローワーク ⁺ 宮崎	143	-	481	-	89
	延 岡	125	238	691	810	71
	ハローワーク ⁺ 延岡	23	-	94	-	7
	日 向	82	171	548	560	55
	都 城	167	409	1,092	1,607	83
	日 南	59	103	361	341	34
	高 鍋	100	189	545	553	51
小 林	64	191	330	480	33	

7. 産業別・規模別新規求人状況

産業別・規模別	項目	求人状況					
		元年 12月		元年 11月		30年 12月	
		計	パート	計	パート	計	パート
A. B	農・林・漁業	221	37	337	86	208	54
C	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	5	2	2	0
D	建設業	774	29	743	24	710	24
E	製造業	815	154	765	163	796	214
	食料品製造業	227	92	275	107	223	133
	飲料・たばこ・飼料製造業	30	10	39	7	37	5
	繊維工業	65	16	60	5	81	12
	木材・木製品製造業	121	9	60	6	93	5
	家具・装備品製造業	10	0	17	1	4	0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	1	10	3	5	1
	印刷・同関連業	8	0	13	0	49	30
	化学工業	25	0	9	2	56	2
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0
	プラスチック製品製造業	19	2	34	6	41	6
	ゴム製品製造業	14	0	6	3	2	1
	窯業・土石製品製造業	29	3	22	2	13	1
	鉄鋼業	4	0	4	1	0	0
	非鉄金属製造業	0	0	2	0	0	0
	金属製品製造業	50	4	70	10	56	0
	はん用機械器具製造業	51	3	42	2	18	2
	生産用機械器具製造業	25	5	17	0	9	0
	業務用機械器具製造業	12	1	18	0	19	1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	33	3	14	3	18	2
	電気機械器具製造業	32	2	14	0	17	2
	情報通信機械器具製造業	9	0	1	0	19	4
	輸送用機械器具製造業	24	1	26	1	17	0
	その他の製造業	12	2	12	4	19	7
F	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	3	2	10	0
G	情報通信業	114	12	207	39	136	29
H	運輸業、郵便業	362	17	414	82	397	92
I	卸売業、小売業	939	338	994	406	914	373
J	金融業、保険業	32	9	66	17	47	10
K	不動産業、物品賃貸業	110	25	91	25	111	23
L	学術研究、専門・技術サービス業	185	98	147	57	290	84
M	宿泊業、飲食サービス業	272	143	612	402	424	259
N	生活関連サービス業、娯楽業	296	116	245	122	344	232
O	教育、学習支援業	158	87	206	110	169	84
P	医療、福祉	2,393	955	2,582	974	2,421	946
Q	複合サービス事業	39	5	96	14	126	4
R	サービス業(他に分類されないもの)	926	253	1,235	372	1,214	317
S. T	公務・その他	315	185	173	128	149	88
合計		7,954	2,463	8,921	3,025	8,468	2,833
規模別	29人以下	4,896	1,623	5,815	2,137	5,320	1,921
	30～99人	2,004	533	2,095	694	2,137	683
	100～299人	696	157	822	179	752	165
	300～499人	208	111	89	12	156	44
	500～999人	88	35	86	3	78	19
	1,000人以上	62	4	14	0	25	1

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

8. 職業別常用職業紹介状況（パートを含む）

職業別	新規求職申込件数		新規求人数	就職件数		充足数
		うち45歳以上			うち45歳以上	
30年 12月	3,239	1,490	7,186	1,400	635	1,349
元年 11月	3,699	1,813	7,859	1,597	738	1,538
元年12月計	3,242	1,585	6,827	1,365	655	1,320
A 管理的職業	9	6	28	4	2	4
B 専門的・技術的職業	531	220	1,564	227	97	229
C 事務的職業	743	292	857	240	74	235
D 販売の職業	213	110	520	74	28	69
E サービスの職業	460	244	1,569	313	180	302
F 保安の職業	24	19	182	30	20	30
G 農林漁業の職業	72	35	171	51	28	50
H 生産工程の職業	282	120	697	143	62	135
I 輸送・機械運転の職業	127	89	391	82	53	79
J 建設・採掘の職業	71	34	376	46	20	41
K 運搬・清掃等の職業	519	336	472	155	91	146
分類不能の職業	191	80	0	0	0	0

9. 全国の動き

年月	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	新規 求人数	月間有効 求人数	就職件数	受給者 実人員	季調済求人倍率		求人倍率	
							新規	有効	新規	有効
平成26年度（月平均）	千件 499	千人 2,066	千人 840	千人 2,298	千件 166	千人 467	-	-	倍 1.69	倍 1.11
平成27年度（"）	470	1,955	876	2,415	158	457	-	-	1.86	1.23
平成28年度（"）	443	1,845	923	2,570	150	421	-	-	2.08	1.39
平成29年度（"）	422	1,771	967	2,726	143	395	-	-	2.29	1.54
平成30年度（"）	403	1,717	976	2,782	134	386	-	-	2.42	1.62
平成30年 12月	302	1,583	869	2,746	111	372	2.40	1.63	2.88	1.73
平成31年 1月	435	1,616	1,059	2,768	105	375	2.48	1.63	2.43	1.71
2月	416	1,664	1,037	2,857	130	359	2.50	1.63	2.49	1.72
3月	423	1,736	950	2,884	166	354	2.42	1.63	2.24	1.66
4月	522	1,822	963	2,768	145	358	2.48	1.63	1.85	1.52
令和元年 5月	417	1,817	939	2,696	136	395	2.43	1.62	2.25	1.48
6月	373	1,773	926	2,683	130	394	2.36	1.61	2.48	1.51
7月	396	1,744	980	2,709	130	426	2.34	1.59	2.48	1.55
8月	350	1,698	918	2,680	109	425	2.45	1.59	2.63	1.58
9月	378	1,699	917	2,695	122	422	2.28	1.57	2.43	1.59
10月	390	1,706	1,028	2,730	129	420	2.44	1.57	2.64	1.60
11月	338	1,659	902	2,702	115	401	2.32	1.57	2.67	1.63
12月	314	1,587	888	2,666	105	401	2.43	1.57	2.83	1.68

雇用保険適用・給付状況

1. 雇用保険適用状況

項目①	② 適用事業所数	③ 被保険者数	適用事業所		被保険者		
			④ 新規適用	⑤ 廃止脱退	⑥ 資格取得	⑦ 資格喪失	
安定所別							
30年12月	21,480	300,087	64	20	4,051	3,525	
元年11月	21,629	301,912	69	28	3,989	3,530	
元年12月計	21,667	302,647	59	25	3,672	3,279	
安定所	宮崎	8,811	133,161	20	11	1,764	1,517
	延岡	2,831	37,113	3	0	355	344
	日向	1,829	22,979	5	1	233	246
	都城	3,742	54,205	14	4	662	563
	日南	1,370	15,434	6	3	156	229
	高鍋	1,724	22,357	7	5	282	219
	小林	1,360	17,398	4	1	220	161

2. 給付状況

項目	一般給付						特例一時金		
	⑦ 受給資格 決定件数	⑧ 初回 受給者	⑨ 受給者 実人員 (所定内)	⑩ 総支給額 (千円) (基本手当 基本分)	⑪ 基本初回 受給率 ⑧ ② (%)	⑫ 基本 受給率 ⑨ ②+⑨ (%)	⑬ 受給者数	⑭ 支給金額 (千円)	
安定所別									
30年12月	854	715	3,774	380,671	0.24	1.2	6	1,221	
元年11月	986	828	4,098	434,551	0.27	1.3	1	155	
元年12月計	817	748	3,935	410,384	0.25	1.3	4	871	
安定所	宮崎	322	324	1,608	171,234	0.24	1.2	1	201
	延岡	102	90	488	48,650	0.24	1.3	1	226
	高千穂	-	-	-	-	-	-	-	-
	日向	75	67	358	35,863	0.30	1.6	0	14
	都城	147	132	723	74,938	0.24	1.3	0	0
	日南	62	47	225	23,061	0.30	1.4	0	0
	高鍋	62	50	295	29,654	0.22	1.3	2	430
	西都	-	-	-	0	-	-	-	-
	小林	41	35	232	26,269	0.20	1.3	0	0
局	運輸局	6	3	6	714	-	-	0	0

※ 高千穂・西都は、廃止安定所であるが、追加給付の関係で値が計上される場合がある。 (千円未満四捨五入)

※ 西都の一般給付-⑩総支給額については、102円となるが千円未満の為、「0」と表記される。

3. 高年齢雇用継続給付・育児休業給付状況

項目	高年齢雇用継続給付						育児休業給付				
	受給要件確認件数		受給者数		支給金額(千円)		基本給付金		育児休業		
	基本給付金	再就職給付金	基本給付金	再就職給付金	基本給付金	再就職給付金	受給要件確認件数	受給者数	支給金額(千円)	受給者数	
安定所別											
30年12月	101	0	1,113	0	47,170	0	271	1,231	254,288	0	
元年11月	89	0	1,649	0	75,204	0	278	1,253	256,193	1	
元年12月計	126	0	1,033	0	46,727	0	285	1,287	269,705	0	
安定所	宮崎	54	0	622	0	28,897	0	114	570	123,505	0
	延岡	17	0	129	0	5,621	0	27	136	26,604	0
	高千穂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日向	7	0	98	0	4,833	0	22	98	20,414	0
	都城	37	0	50	0	1,724	0	63	259	51,770	0
	日南	2	0	48	0	2,095	0	12	52	10,227	0
	高鍋	6	0	71	0	3,093	0	27	101	23,908	0
	西都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小林	3	0	15	0	465	0	20	71	13,277	0

※ 高千穂・西都は、廃止安定所であるが、追加給付の関係で値が計上される場合がある。(千円未満四捨五入)

4. 高年齢求職者給付・就職促進給付状況

項目	高年齢求職者給付			就職促進給付								
	受給資格決定件数	受給者数	支給金額(千円)	再就職手当		常用就職支度手当		就業手当				
				受給者数	支給金額(千円)	受給者数	支給金額(千円)	受給者数	支給金額(千円)			
安定所別												
30年12月	125	115	22,187	442	147,770	2	237	29	1,332			
元年11月	215	213	40,442	495	170,757	3	505	16	943			
元年12月計	147	158	29,503	446	150,949	4	625	13	727			
安定所	宮崎	53	56	10,875	155	49,310	1	115	2	137		
	延岡	24	22	4,378	52	15,275	0	0	1	34		
	高千穂	-	-	-	-	1	-	-	-	-		
	日向	17	18	3,301	44	14,343	1	184	7	419		
	都城	24	31	5,150	85	31,221	2	326	1	42		
	日南	6	9	1,763	34	12,121	0	0	0	1		
	高鍋	14	14	2,482	45	17,468	0	0	2	93		
	西都	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	小林	8	7	1,263	29	9,654	0	0	0	1		
局	運輸局	1	1	292	2	1,557	0	0	0	0		

※ 高千穂・西都は、廃止安定所であるが、追加給付の関係で値が計上される場合がある。(千円未満四捨五入)

12月1日現在の県人口 (県統計調査課)

市 町 村	現 住 人 口		前月との 増減	市 町 村	現 住 人 口		前月との 増減		
	総 数				総 数				
宮 崎 県	1,070,944		▲ 524	高 鍋 町	20,165		▲ 20		
宮 崎 市	398,297		▲ 58	新 富 町	16,670		4		
都 城 市	160,999		▲ 29	西 米 良 村	1,009		▲ 4		
延 岡 市	119,192		▲ 59	児 湯 郡	木 城 町	5,004		▲ 8	
日 南 市	50,993		▲ 72		川 南 町	15,348		▲ 9	
小 林 市	43,955		▲ 46	都 農 町	10,032		▲ 1		
日 向 市	60,024		▲ 12	計	68,228		▲ 38		
串 間 市	17,273		▲ 41	東 白 杵 郡	門 川 町	17,518		▲ 2	
西 都 市	29,052		▲ 56		諸 塚 村	1,526		▲ 3	
え び の 市	18,090		▲ 17		椎 葉 村	2,563		▲ 8	
市 計	897,875		▲ 390		美 郷 町	4,811		▲ 13	
北 諸 県 郡	三 股 町	25,440		8	計	26,418		▲ 26	
	計	25,440		8		高 千 穂 町	11,925		▲ 17
西 諸 県 郡	高 原 町	8,695		▲ 8	西 白 杵 郡	日 之 影 町	3,657		▲ 4
	計	8,695		▲ 8		五 ヶ 瀬 町	3,524		▲ 11
東 諸 県 郡	国 富 町	18,664		▲ 25		計	19,106		▲ 32
	綾 町	6,998		▲ 4	町 村 計	173,549		▲ 125	
	計	25,662		▲ 29					

注) 宮崎県人口は、出生・死亡、転入及び転出の県外分のみを推計要素としているので、市町村の積み上げ人口と一致しない。

用語の説明

一 般＝常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。

パートタイム＝「パートタイム」とは、毎日就労する者については1日の労働時間が一般従業員より短く、特定日又は特定期間就労する者については、1日の労働時間の長短を問わず1ヵ月(日雇的パートタイムにおいては1週)の所定労働時間が、一般従業員より短いものをいう。

なお、「パートタイム」は雇用期間の定めにより、「常用的パートタイム」、「臨時的パートタイム」及び「日雇的パートタイム」にわけられる。

統計表中で「一般(パートタイムを含む)」というように使用されている場合は、通常このうち常用的パートタイムと臨時的パートタイムを加えたものを指す。

新規求職申込件数＝期間中に自安定所で新たに受付けた求職申込みの件数をいう。

月間有効求職者数＝「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数の合計数」をいう。

紹介件数＝求職者と求人との結合をはかるため、自安定所で紹介した件数(他安定所からの連絡求人分の紹介も含む。)をいう。

就職件数＝自安定所の有効求職者が、安定所の紹介あっせんにより就職したことを確認した件数をいう。

他県への就職件数＝都道府県地域を超える広域職業紹介による就職件数をいう。

① 受給者の一般就職件数＝受給資格決定後、基本手当の支給を終了するまでの間に安定所の紹介により就職した基本手当受給資格者の就職件数をいう。

新規求人数＝期間中に新たに受けた求人数(採用予定人員)をいう。

月間有効求人数＝「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

充足数＝自安定所の有効求人が、安定所(求人連絡先の安定所を含む)の紹介あっせんにより求職者と結合した件数をいう。

受給資格決定件数＝受け付けた離職票に基づき、安定所が求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。

初回受給者数＝同一求職者給付の受給期間内における当該求職者給付の第1回目の支給を受けた者の数をいう。

受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

季節調整値＝一年を周期として繰り返す季節的な要因により変動の影響を取り除いた値である。

有効求人倍率＝求職者一人あたりに何人の求人があるかを表す数値であり、月間有効求人数を月間有効求職者数で除して算出する。

宮崎県最低賃金

確認しましょう！



令和元年 10月4日から



時間額 **790** 円

時間額 **800** 円

・宮崎県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金

【令和元年 12月27日～】

時間額 **828** 円

・宮崎県自動車（新車）小売業最低賃金

【令和元年 12月28日～】

※ 宮崎県部分肉・冷凍肉、肉加工品、処理牛乳・乳飲料、乳製品製造業最低賃金と宮崎県各種商品小売業最低賃金については、令和元年度の改定がありませんでしたので、宮崎県最低賃金 790 円が適用されます。

注 1 最低賃金には次の賃金は含まれません。

①賞与等の臨時の賃金 ②時間外労働等の割増賃金 ③精皆勤手当 ④通勤手当 ⑤家族手当

注 2 特定(産業別)最低賃金(宮崎県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金と宮崎県自動車(新車)小売業最低賃金)は、次の労働者には適用されません。

- ①18歳未満又は65歳以上の労働者
- ②雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中の労働者(技能実習生はこれに該当しません)
- ③清掃又は片付けの業務に主として従事する労働者
- ④各特定(産業別)最低賃金の適用を除外されている労働者(以下のとおり)

宮崎県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金

電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業(医療用計測器製造業(心電計製造業を除く)を除く)、情報通信機械器具製造業の労働者のうち、次に掲げる業務に主として従事する者には適用されません。

- ①手作業により又は手工具若しくは小型動力機を用いて行う組線、巻線、かしめ、洗浄、取付け、はんだ付け、バリ取り、溶接、刻印、選別又は検査の業務(これらの業務のうち流れ作業で行う業務を除く)
- ②手作業による袋詰め、箱詰め、包装、レッテルはり、材料の送給又は取りそろえの業務
- ③賄い又は工具の整理の業務

宮崎県自動車(新車)小売業最低賃金

自動車(新車)小売業の労働者のうち、洗車又は納車引取りの業務に主として従事する者には適用されません。

最低賃金に関するお問合せは、**宮崎労働局労働基準部賃金室** (☎0985-38-8836)、または最寄りの**労働基準監督署** へ。**みやざき働き方改革推進支援センター** (宮崎市橘通東 4-1-4 宮崎河北ビル7階 ☎0120-975-264) でも、お問合せ・ご相談に応じています。

宮崎労働基準監督署

☎(0985)29-6000

延岡労働基準監督署

☎(0982)34-3331

都城労働基準監督署

☎(0986)23-0192

日南労働基準監督署

☎(0987)23-5277



ご存知ですか？ 業務改善助成金

【お問合せ】 宮崎労働局雇用環境・均等室 ☎0985-38-8821

最低賃金がチェックできます！

WEBでチェック！

最低賃金制度

検索